

消費税5%への減税を求める意見書

長引く物価高で庶民の台所は悲鳴をあげています。米5キログラムで4,000円を超えるなど野菜を含め高値が続いています。県民からは「物価高はいつまで続くのか。我慢も限界。買い物するのが怖い、消費税を下げしてほしい」などの切実な声が上がっています。

4月の値上げは酒類・飲料を中心に4,000品目を超え、加えてガソリンも180円台と高止まりになっています。昨年の実質賃金は前年比0.2%減で物価の伸びに賃上げが追いつかず、3年連続のマイナスになっています。内閣府の世論調査では、政治に求めることについて2年連続で「物価対策」が最も多くなり、物価高への家計の影響が長期化しています。また、新聞、テレビなど一連の世論調査で6～7割が「消費税減税」を求めているように国民から強く歓迎されています。

物価高騰から暮らしを守るうえで、最も効果があるのは、消費税減税です。5%減税すれば一世帯年間12万円の減税になります。

世界では、110の国と地域で日本の消費税にあたる付加価値税を減税しています。インフレ対応として食料品や燃料費にかかる税を引き下げ、生活を支援しています。

政府は社会保障のためと繰り返し説明してきましたが、医療・介護・年金など国民負担は増えるばかりです。不公平な税制をただす会の試算では、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税を減税する財源が生まれると試算しています。

そうしたなかで、国会でも消費税減税をめぐる議論が活発になっていますが、最大の焦点が財源をどうするかになっています。各党は、赤字国債発行、政府基金、大企業や富裕層の優遇税制の見直しなど主張しています。自民党は、「社会保障のため」と従来からの主張を繰り返しています。石破首相は国会で、「大企業の内部留保や法人税をどうするか、税制のあり方を議論する」と述べています。下記事項について実現を求めます。

記

1. 消費税を5%へ減税をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 7年 6月 12日

福島県西郷村議会

内閣総理大臣 様